

株主通信

2015年3月期 中間(事業)のご報告

2014.4.1~2014.9.30

高付加価値サービスの 創造・提供を通じて
お客様の満足と豊かな社会の発展に貢献します



アドソル日進

証券コード 3837

キラリと光るICT企業を目指して



アドソル日進株式会社 代表取締役社長

上田 智三

経営理念

- 私たちは お客様に“魅力と満足”を提供します。
- 私たちは 健全な経営を通じて“伝統と信頼”を築きます。
- 私たちは 創意と熱意により“事業と業務の革新”に挑戦します。
- 私たちは “技術と能力”を磨き チームワークで 総合力を発揮します。
- 私たちは “会社の発展” “社員の幸福” “株主の利益”をともに追求します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、当社の2015年3月期の中間期における事業概況について、ご報告申し上げます。

2015年3月期中間期における業績の概況

当中間期は、企業のICT投資が消費増税の影響も少なく順調に推移し、受注も前期から好調を維持したこともあり、中期経営計画の2年目の上半期目標を達成する好スタートとなりました。

売上面では、主力の社会システム事業がけん引役に躍り出るとともに、金融システム事業が前期に引続き拡大した結果、売上高は期初見通しを上回る4,495百万円と、前年同期比12.8%の増収となりました。

利益面では、増収効果に加え、コスト・コントロールによる売上原価率の低減や、販管費の増加抑制に取組んだことから、営業利益は期初見通しを上回る215百万円と、前年同期比で105.9%の増益となりました。経常利益は214百万円と前年同期比108.2%の増益、中間純利益は134百万円と前年同期比120.1%の増益となりました。

総資産は、前年同期末比688百万円の増加となりました。主な変動要因としては、電子記録債権、仕掛品、材料、建物、建物附属設備が減少した一方で、当座預金、売掛金、投資有価証券が増加したことによりです。

負債は、233百万円の増加となりました。主な変動要因としては、退職給付引当金が減少した一方で、買掛金、一年以内返済予定長期借入金、未払税金、長期借入金が増加したことによりです。

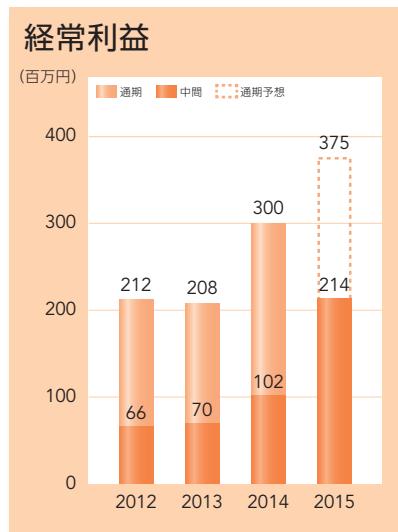
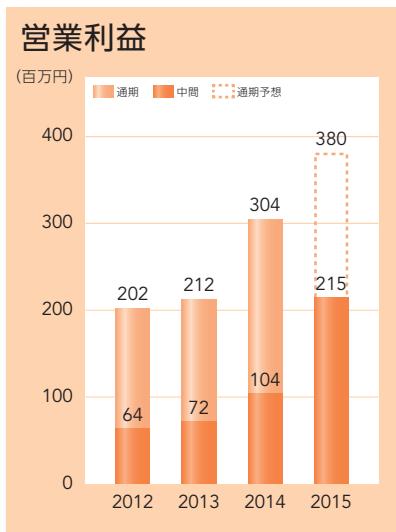
純資産は、資本剰余金、利益剰余金の増加等により455百万円の増加となりました。

これにより、当中間期末の自己資本比率は53.8%と、前年同期末に比べ2.2ポイントの増加となりました。

株主の皆様には、一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

財務ハイライト



※1株当たり当期純利益は、2014年1月1日付の株式分割を考慮したものです。

詳細な財務情報は当社ホームページ (<http://www.adniss.jp/>) に掲載しております。

事業展開

当社のコア事業領域を広義の社会インフラ分野（ビジネス・金融を含む）と位置付け、事業戦略として、競争優位性を発揮し事業の融合・連携で新たな価値の創造に挑戦しています。

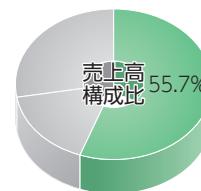
社会システム事業

ビジネス分野では、成長期待の電力自由化関連業務が立上がり、公益企業向け基幹システム、ビルディング（請求明細システム）及びクラウド関連が好調となりました。又、新たに参画した官公庁向けシステム、医療情報システムが拡大しました。

通信分野では、通信ネットワーク監視、基地局管理が縮小したものの、成長期待のSDN領域が堅調です。

制御分野では、発電・スマートメータ関連が拡大した他、航空関連、防災関連が堅調に推移しました。一方、道路・交通関連、鉄道関連が縮小しました。

以上の結果、当事業における売上高は、2,501百万円と前年同期比13.7%の増収となりました。

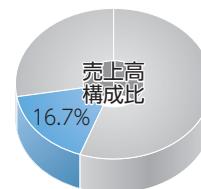


ユビキタス事業

組込み分野では、オフィス機器、医用機器は拡大しました。又、LTE領域、車載次世代システム関連は堅調に推移しました。一方、Android端末は減少しました。

ユビキタス分野では、スマートメータに対応した通信が拡大しました。又、xEMSが堅調に推移した他、当社のタッチタグを利用した入退管理システムを大手食品工場に納入しました。一方、リアルタイムOS関連、ハードウェアの製品販売は減少しました。

以上の結果、当事業における売上高は、752百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。



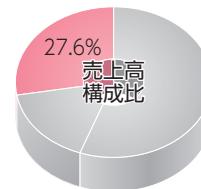
金融システム事業

銀行・信託分野では、地銀の共同化関連が拡大した他、営業店システム関連は堅調に推移しました。又、銀行勘定系のマイグレーションも立ち上がりました。

又、信販・決済分野では、クレジットカード関連が拡大しましたが、決済系が縮小しました。

更に、生損保・証券・その他の分野では、インターネット・バンキングが順調に拡大しました。

以上の結果、当事業における売上高は1,240百万円と前年同期比17.9%の増収となりました。



Q 今期の重点施策と今後の取組みについてお聞かせください。

A 15年3月期は、安全・安心・快適・エコを提供するシステム構築への更新需要に加えて、2020年開催のオリンピックに向けての新規需要もあり、ICT業界に追い風が続いています。

このような中、当社は、ワンランク上のステージを視野に入れて、成長性と収益性のバランス追求に注力しています。具体的には、2年目を迎えた中期経営計画の基本方針をベースに、以下の3施策に重点的に取り組んでいます。

まず、「金融を含む社会インフラ領域で総合力を発揮」するために、次なる成長エンジンとして「情報セキュリティ」、「サイバーセキュリティ」をキーワードに、新ビジネスの立上げの調査・検討を実施しています。その一環として、米国Lynx Software Technologies社のGurjot Singh社長とRobert Day副社長を当社に招き、Technical Meetingを開催しました。下期には、米国シリコンバレーに新ビジネス分野の研究・センタ開設を検討します。

次に、「融合・連携による新たな価値の創造」に向け、社会インフラ分野を成長ドライバーに、共同提案や共同開発等を展開することにより、更なる収益力向上

を目指し、日本プロセス株式会社と業務資本提携契約を締結しました。下期には、ベトナム：Individual Systems社、四国（愛媛県松山市：㈱ウイン）との取引拡大を図ると共に、ニアショア体制を拡充する為、上期に続き、中部、東北地区での協力企業の開拓と連携強化を図ります。更に、ワンストップ・ソリューションの提案として、展示会への出展とセミナー等を開催した結果、新規顧客の開拓と、今後の成長が期待される新領域への参画に繋がりました。又、ソリューションや開発ツールとして、「AdsolDP」、「AdsolDR」、GIS「SUN MAP」への研究開発として15百万円を投じました。下期には、これらの提案強化を図ります。

最後に、「競争優位の発揮」として、特許権を上期に1件取得し、計9件の保有となりました。又、人材育成としては、PMP有資格者は累計89名となりました。下期には、PMP有資格者の育成と活用を図り、プロジェクトの品質管理とリスクマネジメントを徹底します。

これにより、2015年3月期通期の売上高は90億円、営業利益は3.8億円を目指します。

Q 株主の皆様にはメッセージをお願いします。

A 当社株式を保有いただいている株主様は、2014年9月末現在で3,362名となり、14年3月末の2,662名から大きく増加しました。

引続き業績の向上に努め、利益還元の拡充を果たしていくことで、皆様のご期待に応えてまいります。そして、2015年3月期の配当としては、年間17円（中間6円、期末11円）を予定しています。

又、株主優待制度におきましては、14年9月末より、保有株数として2,000株以上の株主様に優待カタログ（3,000円相当）を贈呈する基準を新設させていただきました。

株主の皆様におかれましては、当社の取組みをご理解いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2014年12月



◆ 日本プロセス株式会社と業務資本提携契約を締結 2014年8月7日付

【業務資本提携の内容】

- 社会インフラ分野での事業拡大に向けた協力関係を構築

【今後の取組み】

- 両社の強みを活かした提案活動により、新たな顧客開拓と顧客対応力強化
- 開発体制の充実・強化の推進
- ICT技術者の人材育成
- 高付加価値ソリューション（システム開発ツール、フレームワーク、プラットフォーム等）の共同開発



14年9月2日業務資本提携調印式の様子
ザ・プリンス さくらタワー東京にて



◆ 米国ESRI社及びESRIジャパン(株)と EPN (Esri Partner Network) 契約を締結 2014年6月18日付

米国ESRI社及びESRIジャパン(株)は、GIS関連における世界有数のリーディングカンパニー

【EPN契約の内容】

- ESRIテクノロジーを基盤としたGISソリューション・GISサービスの展開

【今後の取組み】

- GIS関連ソフトウェアの開発、販売及び関連するサービスについて協業

◆ (株)ウインと業務提携契約を締結 2014年5月15日付

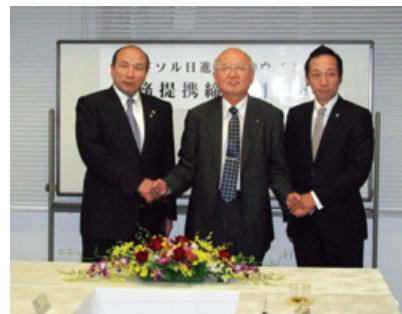
(株)ウイン（本社：愛媛県松山市）は、公共向けを中心に、ビジネス、通信、制御分野でシステム開発事業を展開、組込み分野への参画・拡大を目指す

【業務提携の内容】

- 組込み分野を中心にニアショア開発を展開

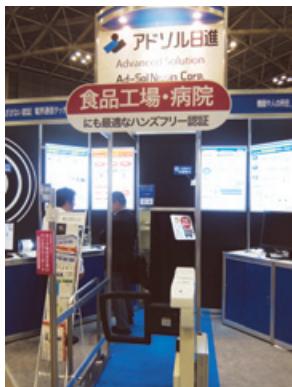
【今後の取組み】

- (株)ウイン社内にセキュリティ体制を整備した当社向け専用の開発センターを開設



14年6月5日ウイン社にて
左より、(株)ウイン：村上社長
当社：上田社長 (株)ウイン：村上常務

■ 第16回自動認識総合展



◀ 電界通信（人体通信）「タッチタグ」を利用した入退管理システムを紹介

紹介技術 電界通信（タッチタグ）は、リーダに触れることで人体の表面の電界が変化し、携帯しているタッチタグと送受信機の間でデジタル信号を送信／受信できる技術

特 徴 カードをかざさずにハンズフリー認証が可能

高度の衛生状況が求められる病院や食品工場等での利用が想定される

開催時期 2014年9月10日（水）～12日（金）

開催場所 東京ビッグサイト（東京国際展示場）



■ 知的財産化活動

電界通信用データ送受信装置及び電界通信用データ送受信システムについて、特許権を取得しました。

又、GIS（地理情報システム）ソリューションの「SUN MAP」、[SUN MAP] のロゴ、銀行向け次世代営業店端末開発ツール「AdsolDT」、AndroidOSタブレット端末を利用した社内受付システム「Smart Entrance」の計4件の商標を登録しました。

これにより、当社の保有する知的財産権は、特許権9件、実用新案権1件、商標権17件となりました（2014年9月末現在）。

- 発明の名称：電界通信用データ送受信装置及び電界通信用データ送受信システム
- 登録日：2014年7月11日
- 特許番号：特許第5575544号



- ◀ • 商 標：SUN MAP
- 登録日：2014年5月23日
- 商標番号：登録第5672404号



- ▶ • 商 標：AdsolDT
- 登録日：2014年5月30日
- 商標番号：登録第5673577号



- ◀ • 商 標：SUN MAP（ロゴ）
- 登録日：2014年6月20日
- 商標番号：登録第5678633号



- ▶ • 商標権者：Smart Entrance
- 登録日：2014年5月30日
- 商標番号：登録第5673578号



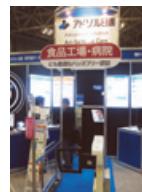
Topics&Calendar トピックス&カレンダー

- 2014年5月
- ・「ワイヤレスジャパン 2014」に出展
5月28日～30日
- ・商標登録 (SUN MAP、AdsolDT、Smart Entrance)



- 2014年7月
- ・「電界通信用データ送受信装置及び電界通信用データ送受信システム」の特許を取得

- 2014年9月
- ・「第16回自動認識総合展」に出展
9月10日～12日
東京ビッグサイトにて
- ・東京ベイ・クリーンアップ大作戦 2014に参加
9月13日



- 2014年11月
- ・2015年3月期 第2四半期決算発表
11月6日

2014年

5月

6月

7月

8月

9月

11月

12月

- 2014年6月
- ・東京ベイ・クリーンアップ大作戦2014に参加
6月14日
お台場海浜公園にて
- ・米国ESRI社及びESRIジャパン社とEsri Partner Network契約を締結
6月18日
- ・ライトダウン・キャンペーンに参加
6月21日、7月7日
- ・商標登録 (SUN MAP (ロゴ))

- 2014年8月
- ・2015年3月期 第1四半期決算発表 8月6日
- ・日本プロセス社と、業務資本提携契約を締結
8月7日
- ・米国Lynx Software Technologies, Inc.と Technical Meetingを開催
8月20日



- 2014年12月
- ・2015年3月期 中間株主通信発行
- ・中間配当金支払い

2015年 (予定)

1月

2月

5月

6月

- 2015年2月
- ・2015年3月期 第3四半期決算発表
2月上旬

- 2015年5月
- ・2015年3月期 通期決算発表
5月上旬

- 2015年6月
- ・定時株主総会
- ・2015年3月期 期末株主通信発行
- ・期末配当金支払い

株主優待

対象株主

毎年9月30日、3月31日の株主様（年2回）

時期

100株以上2,000株未満：12月、6月に優待品を発送予定
2,000株以上：11月、5月にカタログを発送予定

優待内容

● 100株以上2,000株未満

「緑の募金」付き
クオカード（500円相当）



100株以上500株未満	1枚
500株以上1,000株未満	2枚
1,000株以上2,000株未満	3枚

■ 保有期間特典

保有継続期間1年以上で、クオカード1枚（年間2枚）を追加贈呈

※保有継続期間は、毎年9月30日及び3月31日を基準日として、同一株主番号で1年以上継続して保有されている期間。（同一株主名簿に連続3回以上記録）

※このクオカードには、社会貢献寄付金として「緑の募金」が付いており、公益社団法人国土緑化推進機構へ寄付されます。集められた寄付金は、森林整備・緑化推進事業・森林に関わる人づくりに活用されています。

● 2,000株以上

「緑の募金」付きクオカード又は「紀州梅ギフト」から選べる
株主優待カタログ（3,000円相当の商品から1品）を贈呈



紀州五代梅
550g・約24粒



紀州五代の夢
5粒×2種（木箱）



祝梅
230g×2種



梅三華
150g×3種



紀州五代梅の心
10粒（木箱）



木熟梅ゼリー
「梅干家」8ヶ入り



紀州梅五代
梅肉エキス100g



五代庵
梅酒3本セット
各300ml

● 商品の発送

お申込はがきが到着した日から2週間程度でお届けします。
最終申込期限までに、商品のお申込がない場合は、クオカードをお届けします。

※写真はイメージで実際の商品と異なる場合があります。

新設！
2014年9月末より開始
2,000株以上保有の株主様

● 配当について

株主還元については、配当性向30%以上を目標として、中間及び期末に配当を行う（年2回）という基本方針を掲げております。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき6円とさせていただきます。

当事業年度の期末配当金につきましては、11円を予定しております。

年間配当金は1株当たり17円となります。

1株当たり配当金の推移



● ホームページのご案内

当社ホームページ (<http://www.adniss.jp/>) でも、株主・投資家の皆様向けに配当や株主優待の情報を逐次提供しております。

又、財務・業績情報、IRライブラリー等の内容も充実しておりますので、是非ご覧ください。



世界シェアNo.1のGISエンジンである「ArcGIS」を活用し、当社が独自に製品化したGISサービス「SUN MAP」の特集記事 (<http://www.adniss.jp/gis-sunmap>) を掲載しました。



会社概要 (2014年9月30日現在)

会社名	アドソル日進株式会社
英文社名	Ad-Sol Nissin Corporation
所在地	東京都港区港南四丁目1番8号
設立	1976年3月13日
代表取締役社長	上田 富三
資本金	4億9,975万円
事業内容	独立系のICT企業として、社会システムを中核に企業や公共向け情報システムの開発、及びソリューションの提供並びに商品化と販売
社員数	471名
拠点	東京本社 <支社>関西、九州 <開発センタ>仙台

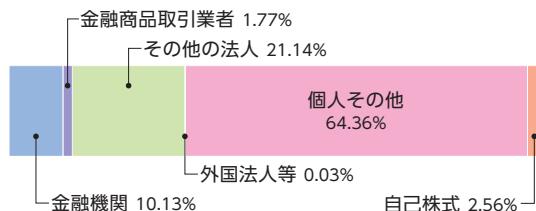
株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数	14,400,000 株
発行済株式の総数	4,565,730 株
株主総数	3,362 名
大株主	

氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
アドソル日進従業員持株会	681,300	15.31
株式会社インテック	585,000	13.15
高原慶一郎	270,000	6.07
日本プロセス株式会社	247,000	5.55
株式会社みずほ銀行	186,000	4.18
株式会社三菱東京UFJ銀行	138,000	3.10
日本生命保険相互会社	75,400	1.69
今藤一行	75,000	1.69
海瀬希予史	75,000	1.69
三菱電機コントロールソフトウェア株式会社	66,000	1.48
計	2,398,700	53.92

持株比率は自己株式(116,732株)を控除して計算しております。又、自己株式は上記大株主から除外しております。

所有者別株式分布状況 (2014年9月30日現在)

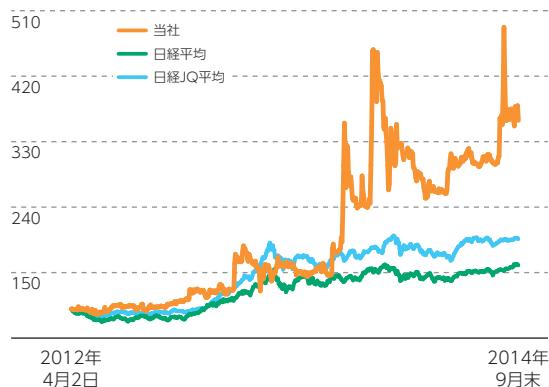


役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	上田 富三
常務取締役	田井 史
取締役	中 耕一
取締役	関 和浩
社外取締役	野 将史
社外取締役	野 博史
常勤監査役	野 裕彦
社外監査役	野 誠一
社外監査役	山形 一紀

株価の推移 (2012年4月2日~2014年9月末)

2012年4月2日を起点とした当社と日経平均、日経JQ平均の株価の推移を示したグラフです。2012年4月2日の株価を100として、その後どのように変動したかを示しています。



株主メモ

証券コード	3837
金融商品取引所	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告の方法	電子公告 (http://www.adniss.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載致します。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

単元未満株式の買増及び買取制度について

買増制度の概要	株主様がご所有の単元未満株式を単元株式（100株）へする為に必要な数の株式を当社より買増する制度です。 ※3月31日・9月30日・その他機構が定める株主確定日等を含む各々それ以前の10営業日の間は受付を停止させていただく他、当社が別途、買増請求期間を設ける場合がございます。詳細につきましては、お取引のある証券会社等にご確認ください。
買取制度の概要	株主様がご所有の単元未満株式を当社が買取する制度です。
手続方法	ご所有の株式を 証券口座 で管理されている株主様の場合 → 株式を管理されている 証券会社 へお問合せください。 ご所有の株式を 特別口座 で管理されている株主様の場合 → みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 (連絡先：0120-288-324フリーダイヤル)

単元株式（100株）にすると次の事項が可能となります。

- 株主総会での議決権行使が可能となります。
- 当社の株主優待制度を受け取ることが可能となります。
- 市場で取引することが可能となります。

今後の見通しに関する注意事項

本書における将来予想に関する記述につきましては、当社の目標や予測に基づいており、リスクや不確定な要素等の要因が含まれております。

将来における当社の業績が、現在の当社の将来予想と異なる結果になる可能性があります。

配当金のお受け取りについて

配当金領収証による配当金のお受け取り期間は2015年1月9日までとなっております。 口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にてお早めにお受け取り願います。
お受け取り期間が過ぎたら・・・
お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。 配当金領収証の表面のお届出印欄にご押印のうえ、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ銀行の各本店及び全国各支店にお持ちください。 ※みずほ証券では取次のみとなります。
配当金領収証を紛失されたら・・・
みずほ信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。
銀行振込等のご指定をおすすめします
配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめ致します。

アドソル日進株式会社

〒108-0075 東京都港区港南4丁目1番8号 リバーージュ品川
TEL：(03) 5796-3131 (代)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

